

地域をつなぎ、世代をつなぎ、
時代をつなぎ、未来を創る

岩手県議会議員

佐々木 のぶかず



いつも皆様には、温かいご支援誠にありがとうございます。
2月15日から2月定例会が開会しました。会期は3月23日までの長丁場となっております。来年度予算と岩手県民計画第二期アクションプラン（今後4年間の計画）に対する議論が中心となります。また原油価格・物価高騰対策にしましてはスピード感を持って取り組むために、約348億円の補正予算を先に議決しました。詳しくは4ページにまとめておりますのでご確認いただければとおもいます。
そして今任期最後となる一般質問をさせていただきました。人口減少対策（地域振興の面）、DXの推進について、商工業・水産業・林業の振興について、道路整備と港湾の活用、知事の政治姿勢についてそれぞれ質問しました。政策も多様化する中で多くの方が共感できる取組を進めるためには、どれだけわかりやすくシンプルにお伝えするかを含め実行する必要があります。改めて地域が元気になりますように取り組んでまいりますので、ご指導ご鞭撻いただけますようお願いいたします。

岩手県議会議員 佐々木 宣和

PROFILE

岩手県議会：議会運営委員会委員、文教委員会委員長、デジタル社会・DX調査特別委員会委員長、東日本大震災津波調査特別委員会委員、新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会委員、岩手県都市計画審議会委員
自由民主党岩手県支部連合会：広報委員長、青年局長、
その他役職：全国林業改良普及協会副会長、岩手県生活衛生同業組合中央会顧問、岩手県KB野球連盟会長
昭和58年11月23日生まれ39歳。岩泉小中、盛岡一高、早稲田大学理工学部卒業。座右の銘：自彊不息 資格：防災士

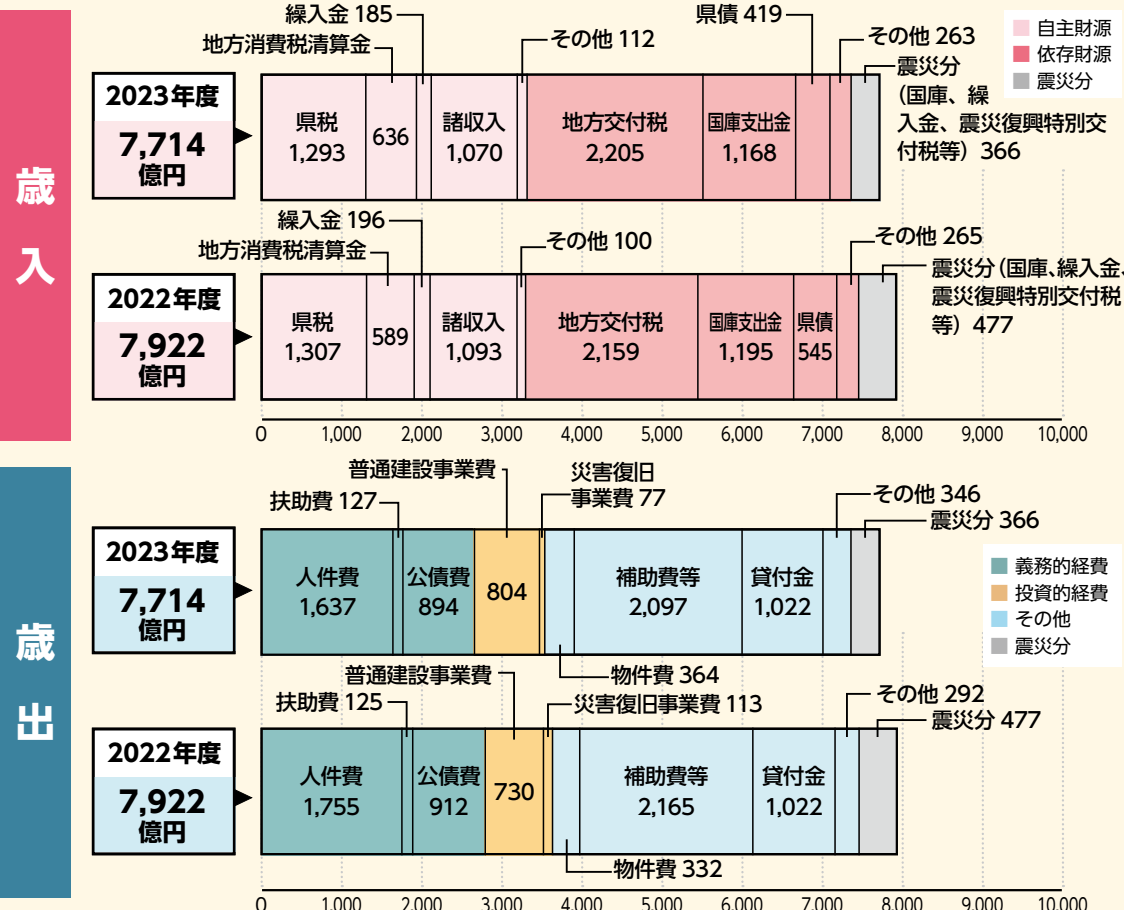
県令和5年度予算が成立

総額 7,712 億円 [208 億円 (2.6%) 減少]

- 新型コロナ対策 914 億円 [52 億円 (5.4%) 減少]
- 震災対応分 366 億円 [111 億円 (32.4%) 減少]

【岩手県】2022年度と2023年度 一般会計予算案の比較

数字は億円。1億円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

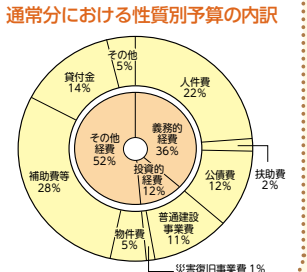


【震災分】
基金繰入金や諸収入（中小企業東日本大震災復興資金貸付金の元金償還金）等の財源が減少しています。

【通常分】
県税は、法人事業税や軽油引取税等の減により、15億円減少しています。
地方交付税は46億円増加していますが、実質的な交付税である臨時財政対策債が72億円減少しています。
県税、地方消費税清算金、地方交付税、臨時財政対策債等の合計から税関係交付金等を控除した実質的な一般財源は22億円減少しています。
諸収入は、新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金の元金償還金の減等により23億円減少しています。
県債は、臨時財政対策債の減少に加え、定年引上げに伴う退職手当債の減少等により、126億円減少しています。

【震災分】
中小企業東日本大震災復興資金貸付金が減少したこと等により、全体で111億円減少しています。

【通常分】
義務的経費は、定年引上げによる退職手当の減等により、134億円減少しています。
普通建設事業費は、公共事業において前年度予算額1.00倍を超えるプラスシーリング(+1.10倍)を設定したことなどにより、74億円増加しています。
物件費は、感染症予防費や新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養事業費の増等により、32億円増加しています。
補助費等は、新型コロナウイルス感染症に係る設備整備費補助の減等により、68億円減少しています。



令和5年2月定例会 本会議（一般質問）

通算8度目の一般質問をさせていただきました。

- 1、人口減少対策について
- 2、商工業の振興について
- 3、DXの推進について
- 4、水産業の振興について
- 5、林業振興について
- 6、道路整備と港湾活用について
- 7、知事の政治姿勢について

※下記質問は一部抜粋



詳しく見たい方は
こちらから▶

県議会議員は一年に一度、一般質問をする機会をいただきます。

今回の質問は私自身で改めて市町村ごとに人口構造の将来予測グラフを作成し、近い将来に高齢人口が生産年齢人口を上回ることを踏まえてどういったアクションを起こしていくのかを伺ったものでしたがなかなか明快な答弁はいただけませんでした。

特に県北・沿岸において一人当たりの市町村民所得が上がっていることは復興工事による影響も大きいと見られ令和3年の統計からはその加算分が減少していくこと、また有効求人倍率の上昇もまさしく働く人が少なくなっていることも示しています。宮古港に関しても沿岸部の県有未利用土地の約4割を占める藤原工業用地が塩漬け状態になっていることや、宮古室蘭フェリーの休止からすでに3年も経過しました。

県行政にはネガティブな要素に目を背けずに常に行動を更新していくこと。市町村長をはじめとする関係者との密接な連携と具体的な目標の共有、そして県と市町村をはじめとする関係者が一緒になって行動していくことが求められていると感じます。



1、人口減少対策について

Q 県北・沿岸振興について、これまで取り組んできた県北沿岸振興の成果をどう評価するのか、またそもそも県北沿岸振興が図られたというのはどういう状況を考えているのか、政策への市町村の理解と県に求められる実行力に関してどう考えているのか。

A ふるさと振興部 県北・沿岸振興室
これまで県北・沿岸振興本部において、「所得格差の解消」など、4年ごとに取組の基本方針を定め、全庁をあげてその振興に取り組んでまいりました。
県北地域では、企業誘致や地域産業の強化に取り組み、造船業の立地・増設や、プロイラーなどの食品関連産業の業容拡大により雇用機会が拡大し、アパレル産業の製造品出荷額も増加しました。
沿岸地域では、新たな道路ネットワークの整備や港湾機能の拡充により輸送効率が格段に向上し、食品・物流関係の工場の新設・増設をはじめ、コンテナ取扱貨物量も拡大するなど沿岸と内陸が一体となり復興が進展してまいりました。
この結果、両地域において、一人当たりの市町村民所得は上昇し、県平均との乖離も縮小しているほか、有効求人倍率も上昇しています。
これは、地域の強みや課題を市町村と共有し、その具体的な対応をともに進めてきた成果であり、今後も、引き続き、市町村と共通の認識のもと、多様な主体とも連携しながら、県北・沿岸の振興に積極的に取り組んでまいります。

2、商工業の振興について

Q 十分な中小小規模事業者支援について、国の様々な支援事業を活用するための土台が不十分ではないかと考えていますが、中小企業、小規模事業者振興についてどう考えているのか。中小小規模事業者が事業を継続発展させるため、さらには新たな起業創業を促すためにもハード・ソフト両面からのサポートが必要と考えますが所感を伺う。

A 商工労働観光部 経営支援課 答弁
中小企業振興施策に関する予算については、近年、中小企業東日本大震災復興資金貸付金や中小企業等復旧復興支援事業費などの震災復興関連予算が大幅に減少しているところ。
本県では、中小事業者が全企業数の99.8%、全従業員数の89.1%を占めており、東日本大震災津波という困難や、コロナ禍、エネルギー・原材料価格の高騰、さらには、人手不足や賃上げ、後継者確保といった直面する課題を乗り越えていくためには、中小・小規模事業者の発展が重要と考えている。
こうした考え方のもと、令和5年度当初予算案には、資金繰り支援としての融資の充実や、生産性向上を実現するための伴走支援、事業承継者の新分野進出への支援のほか、県内で起業等を希望する若者や女性を対象とした無利子・無保証料の開業資金貸付制度の創設などを盛り込んでいくところであり、これらの事業を有機的に連携させつつ展開することで、地域経済を牽引する中小企業の更なる発展を実現していく。

Q 観光データの活用について、関係者とのように取り組んでいくのか伺う。

A 商工労働観光部 観光・プロモーション室 答弁
各種観光統計や、いわて旅応援プロジェクトなどの利用実績から得られるデータを多角的に分析・可視化するシステムとして、「いわて観光データ・マネジメント・プラットフォーム」を構築したところでございます。
このプラットフォームを活用し、旅行者個々の年代、どこから来たか、県内の周遊ルート、飲食や買い物の状況などの客観的なデータに基づき、更なる誘客拡大や、より満足度の高いサービス提供を行っていくデジタルマーケティングによる観光振興を進めていきたいと考えております。
現在、広く観光関連事業者を対象とした実践塾を開催しているところですが、このプラットフォームにおいて、地域の活きたデータを継続的に収集・分析していくためには、プラットフォームの有益性を地域の関係者に十分に理解していただくとともに、個別の事業者のデータは閲覧できないような配慮も必要と考えているところです。
今後、現在のプラットフォームを活用したデジタルマーケティングに基づく観光戦略の展開を広めつつ、さらに多くのデータを利用できる運用体制の構築を進め、「いわて観光データ・マネジメント・プラットフォーム」を中心に据えた観光地域づくりを推進してまいります。

3、DXの推進について

Q 市町村のDXの取り組み支援について首長の意識、メリットの理解、専門人材の確保等どう取り組んでいくのか。

A ふるさと振興部 科学・情報政策室 答弁
県内各市町村では、基幹業務システムの標準化や行政手続きの電子化などに取り組んでいるが、外部の専門人材の確保や職員の育成、さらなる住民サービスの展開などに課題を有している認識している。
また、小規模自治体を対象とし、県の専門人材の派遣によるDX推進計画の策定支援や、AI・RPAツールの導入に向けた課題調査による業務フローの見直し支援を行っているところ。
今後とも、市町村における取組状況の把握に努めるとともに、
・県のDX推進専門官やDX推進コーディネーター等の専門人材の派遣
・職員向けのDX関連研修の共同実施
・電子申請システムの共同利用の推進
・県及び各市町村が任用するDX専門人材間のネットワーク構築
など、県内全市町村が着実に取組を推進できるよう、きめ細かに支援していく。

4、水産業振興について

Q サケの大不漁について、今春のサケ稚魚の放流に向けて、現在、どの程度の種卵が確保できているのか、また、不漁の原因をどう捉え資源回復に向けてどのように対応しようとしているのか伺う。

A 農林水産部 団体指導課 答弁
県内の漁協は、秋サケ等の主要魚種の不漁により、依然として、定置漁業の収益が低い水準にあるものの、サバやイワシ、ウニやアワビ等の水揚げ額が増加したことにより、令和4年度決算においては、多くの漁協の収益改善が見込まれるところ。
県では、これまで、漁協の経営状況を踏まえ、経営改善指導とともに、資金繰りの改善に活用可能な借換資金への利子補給を行ってきたところであり、国においても、不漁等により経営が悪化した漁協が、経営基盤の強化に必要な資金を円滑に調達できるよう、利子や保証料の助成等を行う金融支援を措置してきたところ。
今後、国では、補正予算において、定置漁業を行う漁協の収益構造の転換に向けた支援事業を措置したところであり、県としては、こうした事業の活用を進めるとともに、漁業関係団体と連携しながら経営改善指導を行うなど、引き続き、漁協経営が安定するよう支援していく。

4、水産業振興について(つづき)

Q 漁業協同組合の経営支援について、この大不漁による漁協経営への影響をどのように捉えているのか、また県として、漁協に対しての支援についてどのように対応しようとしているのか伺う。

A 農林水産部 団体指導課 答弁
県内の漁協は、秋サケ等の主要魚種の不漁により、依然として、定置漁業の収益が低い水準にあるものの、サバやイワシ、ウニやアワビ等の水揚げ金額が増加したことにより、令和4年度決算においては、多くの漁協の収益改善が見込まれるところ。
県では、これまで、漁協の経営状況を踏まえ、経営改善指導とともに、資金繰りの改善に活用可能な借換資金への利子補給を行ってきたところであり、国においても、不漁等により経営が悪化した漁協が、経営基盤の強化に必要な資金を円滑に調達できるよう、利子や保証料の助成等を行う金融支援を措置してきたところ。
今般、国では、補正予算において、定置漁業を行う漁協の収益構造の転換に向けた支援事業を措置したところであり、県としては、こうした事業の活用を進めるとともに、漁業関係団体と連携しながら経営改善指導を行うなど、引き続き、漁協経営が安定するよう支援していく。

Q 漁港の高波対策について、県では、漁船の転覆や漁港内の水産関係施設などの被害を防止する高波対策をどのように進めていく考えか伺う。

A 農林水産部 漁港漁村課 答弁
県では、漁業者が安心して漁業活動ができるよう、漁港の防災・減災機能の強化を進めており、防波堤や護岸などの漁港施設の設計に用いる沖合の波の高さである波高を、高波被害の状況等を踏まえ、従来の9メートル程度から10メートル程度と1メートル引き上げたところ。
この新たな設計波高に基づき、これまで19漁港で防波堤や護岸等の嵩上げ、拡幅などに取り組み、普代村の太田名部漁港などの整備が完了したところ。
令和5年度当初予算案には、山田町の船越漁港や田野畑村の平井賀漁港など、11漁港の防波堤や護岸等の改良に要する経費を盛り込んでおり、今後とも、地域のニーズを踏まえながら、関係機関・団体等と連携し、災害に強い安全な漁港づくりを進めていく。

5、林業振興について

Q 県産木材利用促進の取組について、条例制定に当たった1番の思いは、木材利用が進むことによって、岩手の森林整備が進むこと、山側に対しての還元が進むこと、そして川上、川中、川下の連動である。4年間の総括と第2期行動計画について伺う。

A 農林水産部 林業振興課 答弁
これまでの取組により、本県の公共建築物の木造率は、2年連続で全国第1位となるとともに、県内の大手工務店で県産木材の利用が開始されたほか、民有林の再造林面積が、計画策定前に比べ約3割増加しており、今後も、県産木材の更なる利用拡大と安定供給体制の強化が重要と考えている。
このため、第2期行動計画案には、民間商業施設等での利用拡大や、伐採跡地への植栽支援、木材の需給情報を共有する仕組みづくりなどを盛り込んでおり、こうした川上から川下に至る総合的な施策の展開を通じて、本県の林業・木材産業が持続的に発展するよう取り組んでいく。

Q 県有林のJ-クレジットについて、地元金融機関と連携した地元企業等への販売が好調であり、残り発行数量が108トンとのことだが、今後の取組について伺う。

A 農林水産部 森林保全課 答弁
県では、県有林の間伐による二酸化炭素吸収量をクレジットとして販売する「県有林J-クレジット」について、県内の金融機関と連携しながら、企業等への販売を行い、これまでに発行量の98%を販売したところ。
新たなクレジットの発行にあたっては、伐採木材を木製品として利用した場合の炭素固定量が対象外とされていたこと等が課題であったことから、見直しを、国に要望し、今年度、国の制度が見直しされたところ。
新たな県有林J-クレジットの発行にあたっては、対象とする県有林の区域等を定めた計画書を国に提出し、森林資源量の調査を行ったうえで、発行を申請することとされていることから、令和5年度は、国への計画書の提出や森林資源量を調査することとしており、引き続き、現在のクレジット販売とともに、新たなクレジットが発行できるよう取り組んでいく。

Q J-クレジット制度の市町村や森林所有者への取組支援について、市町村や森林所有者と前向きに取り組んでいただきたいと考えるが、県の所感を伺う。

A 農林水産部 森林整備課 答弁
県内では、一関市や民間企業等において、所有する森林の二酸化炭素吸収量をクレジットとして販売する取組が行われており、さらに、今般の制度見直しにより、クレジット算定の対象が拡大されたことから、市町村や森林所有者等の関心や活用機運が高まっている。
このため、県では、見直しされた制度の概要やクレジット発行に必要な取組、県内や県有林での取組事例を紹介するセミナーを開催するとともに、制度の活用に関心を寄せる市町村等からの相談に対応してきたところ。
令和5年度においては、制度の活用を進めていくため、市町村や林業関係者等を対象とした地域説明会やパンフレット等の配付とともに、クレジット発行に必要な具体的な手続き等を学ぶ研修会などを行うこととしており、森林由来のクレジットの創出と活用が図られるよう積極的に取り組んでいく。

6、道路整備と港湾活用について

Q 国道455号の整備について、令和5年度予算でどのように取り組む考えか、盛岡側の整備について併せて伺う。

A 県土整備部 道路建設課 答弁
国道455号については、平成28年台風第10号により浸水被害が発生した岩泉町の乙茂工区において、現在、中里地区や中島地区など5地区にで道路の嵩上げやバイパス整備を進めており、令和5年度は中里地区の完成を見込んでおります。
また、盛岡市側では、藪川地区及び逆川地区の約3キロメートルにおいて、側溝整備により路面幅の拡幅とスリップによる路外逸脱を防止する工事に新たに着手するための経費を令和5年度当初予算案に計上したところ。
引き続き、河川改修と一体となった嵩上げや冬期交通の安全確保工事を進め、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築を目指してまいります。

Q 道路整備予算獲得のための要望活動について、知事の道路整備に対する思いと、市町村と連携しての予算獲得のための要望活動にどう取り組むのか伺う。

A 県土整備部 道路建設課 答弁
道路ネットワークの概要をなす直轄道路の整備は、特に重要でありますことから、国道4号盛岡南道路や国道106号田鎖^{たくさりひきめ}曇目道路等の直轄道路整備事業の新規採択に向けて、市町村長や関係団体とともに国に直接要望してきたところであります。
今後とも、県内の道路整備や防災・減災対策が着実に進むよう、予算確保や直轄道路の新規事業化への対応に加え、国土強靱化等の重要政策の推進について、市町村長等と一体となった効果的な要望活動に取り組んでまいります。

7、知事の政治姿勢について

Q 政治的に活動する効果に関しては、長野県知事の判例を挙げられることが多いですが、判例ではなく、16年間の任期中、野党共闘をはじめとする政治活動や選挙に積極的に参画した具体的な成果を県民に説明していただきたいが、知事の所見を伺う。

A 政策企画部 秘書課 答弁
平成24年12月の解散総選挙において、民主党政権が崩壊し、安倍内閣が成立しました。
行政の長としては、内閣発足直後に復興大臣などを訪問し、安倍政権との連携体制を築きつつ、政治家としては、先に述べた民主党マニフェストに示される「国民の生活が第一」の方向性に沿って、改革志向の勢力再結集を岩手で実現し、全国に広めることが最重要課題となりました。
その後、行政の長としては、安倍、菅、岸田各政権と連携しながら、復興、文化・スポーツ振興、地方創生をはじめ、県政課題に取り組み、政治家としては、いわゆる野党共闘や無党派層を含む県民党的結集をキーワードにしながら、志を同じくする県民の皆さんと活動をともにしてきたところです。
私の政治活動は、政権交代可能な日本政治の確立という成果にまでは至っていませんが、政権交代という国民主権の発現を軸にしながら、政治参加を促し、有権者の投票をより意義あるものにし、そのための議論を根付かせるという面では、岩手県民の政治活動を活性化し、全国的な政治状況に影響を及ぼすという成果は出せていると考えます。

Q 知事選の公約について、知事個人の強いおmoiを反映した公約がなければいけないと考えますが所感を伺います。

A 政策企画部 秘書課 答弁
4期目の知事選において、選挙後、県行政が何をやるかを選挙公約の中で示し、広く県民的に共有するため、3期目の現職知事として県民とともに策定した「いわて県民計画（2019～2028）」の推進を公約としたことは、当然のことであると考えます。
その際、県民とともに策定した県民計画の内容は、私の思いも込められたものであります。
幸福をキーワードに幸福関連指標を採用し、基本目標に「お互いに幸福を守り育てる」を掲げたことは、県民一人ひとりに着目し、成果を出すことへの私の強い思いが込められており、また同じく基本目標で「東日本大震災津波の経験に基づき」ということを県政全般の大前提としたこと、「引き続き復興に取り組み」と明記したことには、私の復興への強い思いが込められています。

令和4年度 岩手県一般会計第9号補正予算案 (2月定例会提案分)における主な事業

1. 岩手県原油価格・物価高騰対策について

- コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対策として、累次の補正予算の編成により、生活困窮者及び子育て世帯支援をはじめとした生活者支援、中小企業者や農林水産業者、運輸・交通事業者等への幅広い事業者支援を実施。
- 予算総額：15,824 百万円 (現計：12,340 百万円+ 9号：3,484 百万円)

(1) 主な事業について

[新]は新規事業

[新] 1 中小企業者等事業継続緊急支援金支給事業費 2,075 百万円 [商工労働観光部]

原油・物価高騰の影響を受ける中小企業者等に対して1者あたり15万円または7.5万円の支援金を支給

- 【支給要件】**
- ① 令和4年10月から令和5年3月までの期間のうち、いずれか1か月の売上が過去3年間の中の任意の年の同月比で20%以上減少していること
 - ② 上記①で確認された令和4年10月から令和5年3月までの売上が減少した単月に、事業のために支払ったエネルギー等の単価が前年同月の単価と比較して増加していること
 - ③ 支援金の給付を受けた後も、事業を継続する意思があること

【支給金額】 法人：15万円・個人：7.5万円

【支給対象】 20,360者

※対象業種：建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食業、その他サービス業等

2 バス事業者運行支援緊急対策交付金 22 百万円 [補正後現計 47 百万円] [ふるさと振興部]

乗合バス事業者に対して、燃料費高騰の影響を緩和し事業継続を支援するため、1台あたり4万円を追加で支給

3 タクシー事業者運行支援緊急対策交付金 41 百万円 [補正後現計 62 百万円] [ふるさと振興部]

タクシー事業者に対して、燃料費高騰の影響を緩和し事業継続を支援するため、1台あたり2万円を追加で支給

4 貸切バス事業者運行支援緊急対策交付金 25 百万円 [補正後現計 51 百万円] [商工労働観光部]

貸切バス事業者に対して、燃料費高騰の影響を緩和し事業継続を支援するため、1台あたり4万円を追加で支給

5 運輸事業者運行支援緊急対策費 285 百万円 [補正後現計 614 百万円] [商工労働観光部]

貨物自動車運送事業者に対して、燃料費高騰の影響を緩和し事業継続を支援するため、1台あたり2.3万円を追加で支給

6 配合飼料価格安定緊急対策費補助 328 百万円 [補正後現計 691 百万円] [農林水産部]

配合飼料の価格高騰による畜産農家等の負担を軽減するため、配合飼料の購入に要する経費を補助

(2) 学校施設、指定管理者施設関連の光熱水費増加分 [502 百万円]

2. 通常分 (補正予算額：▲3,958 百万円)

1 除雪費 2,179 百万円 [補正後現計 6,528 百万円] [県土整備部]

県管理道路の除排雪に要する経費

(1) 国経済対策対応分の主な事業：5,964 百万円

[新]は新規事業

[新] 1 2023 年に行くべき岩手推進事業費 100 百万円 [商工労働観光部]

NYタイムズの「2023年に行くべき52か所」に盛岡市がリスト入りした反響を活かした、外国人観光客の誘客・周遊促進に要する経費

[新] 2 食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業費補助 1,500 百万円 [農林水産部]

県産鶏肉の輸出拡大を図るための国際的な衛生基準を満たす食鳥処理施設整備に要する経費

[新] 3 強い農業づくり交付金 1,100 百万円 [農林水産部]

共同利用施設の整備及び高収益な作物・栽培体系への転換の取組支援に要する経費

(2) 財政健全化の着実な推進：15,353 百万円

[新] 1 退職手当基金積立金 5,000 百万円 [総務部]

定年引上げに伴い、年度間で大幅な増減が見込まれる退職手当の財源を安定的に確保するための基金への積立金

2 財政調整基金積立金 5,000 百万円 [補正後現計 7,809 百万円] [総務部]

県税等の上振れに伴い、後年度の普通交付税の精算減額等に対応するため、積立金を増額

3 県債償還元金 (臨時財政対策債等) 2,553 百万円 [総務部]

臨時財政対策債等を繰上償還し、財政健全化を推進するため、県債償還元金を増額

※繰上償還のほか、令和4年度の退職手当債の発行抑制(28億円)を実施

3. 震災分 (補正予算額：▲4,878 百万円)

[新] 1 東日本大震災復興交付金償還金 395 百万円 [復興防災部]

復興交付金の国への償還に要する経費

[新]は新規事業

[新] 2 児童福祉施設災害復旧事業費補助 104 百万円 [保健福祉部]

東日本大震災津波により被災した施設の災害復旧に要する経費の補助 (激甚高上げ分)

3 いわたの学び希望基金積立金 63 百万円 [補正後現計 169 百万円] [復興防災部]

いわたの学び希望基金への積立金

令和4年度 岩手県一般会計第8号補正予算案 (2月定例会初日提案分)における主な事業

1. 予算編成の考え方

- 国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を踏まえ、令和5年度当初予算と一体的な補正予算編成を実施
- 原油価格・物価高騰等に対して、県内経済の活性化の推進や県民の安全・安心の確保のため、防災・減災、国土強靱化等の推進に必要な予算を計上

【計上事業】

経営体育成基盤整備事業	8,934 百万円 [農林水産部]	河川激甚災害対策特別緊急事業費	1,870 百万円 [県土整備部]
道路環境改善事業費	4,275 百万円 [県土整備部]	砂防事業費	1,668 百万円 [県土整備部]
地域連携道路整備事業費	1,578 百万円 [県土整備部]	砂防激甚災害対策特別緊急事業費	1,040 百万円 [県土整備部]
基幹河川改修事業費	1,768 百万円 [県土整備部]	直轄港湾事業費負担金	1,195 百万円 [県土整備部]
総合流域防災事業費(河川)	1,712 百万円 [県土整備部]	河川等災害復旧事業費	1,661 百万円 [県土整備部] 等

台風10号からの復旧復興（復旧復興事業の状況について）

1 小本川河川改修事業（R4.12月末時点）○1年前からの進捗

(1) 助成事業（事業完了年度 令和6年度）

- ① 用地買収及び物件補償の契約状況 …… 約97%→**約98%**
- ② 工事進捗状況等 …… 整備率 約42%→**約73%**

(2) 激特事業（事業完了年度 令和6年度）

- ① 用地買収及び物件補償の契約状況 …… 約96%→**100%**
- ② 工事進捗状況等 …… 整備率 約53%→**約71%**

2 安家川河川改修事業（R5.3月末時点）○1年前からの進捗

- ① 用地買収及び物件補償の契約状況 …… 100%
- ② 工事進捗状況等 …… 整備率 約75%→**約99%**

令和5年3月24日に概成記念行事を行う予定（3月7日現在）

※降雪や融雪などの影響による湧水量の増加で、追加の排水対策の必要が生じていることに伴い、支川の清水川合流部付近の護岸工の一部が令和5年4月末の完成となる見込み

3 砂防事業（R5.3月末時点）○1年前からの進捗

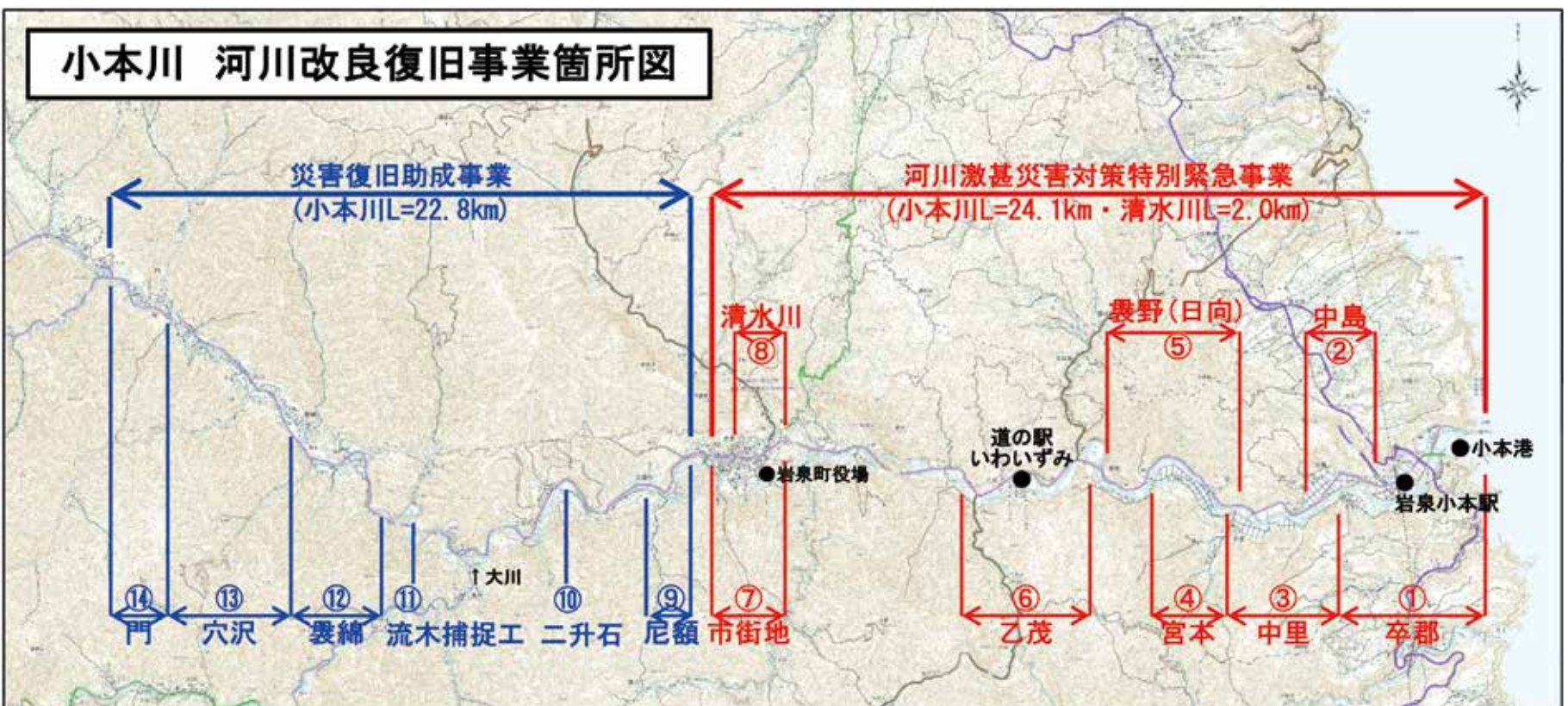
砂防激甚災害対策特別緊急事業（激特）

事業箇所 …… 14箇所

施行中 …… 8箇所 → 3箇所 [大沢(6)、松林の沢(新) ※付替道路部の硬質地盤出現に伴う作業効率低下のため今回延伸(令和5年度完成予定)、本銅口の沢 ※工事区間内の斜面崩壊の発生に伴う対策工事の追加のため今回延伸(令和6年度完成予定)]

完成 …… 6箇所 → 11箇所 [大沢(2)、大沢(8)、大沢(7)、大沢、大沢(11)、松橋川、下町の沢(2)、南三田貝の沢(2)、松橋の沢(6)、本町の沢、松林の沢(4)]

小本川 河川改良復旧事業箇所図



事業名	災害復旧助成事業							河川激甚災害対策特別緊急事業								総合計	
	14	13	12	11	10	9	合計	8	7	6	5	4	3	2	1		合計
工区名	門	穴沢	豊綿	流木	二升石	尼額		清水川	市街地	乙茂	豊野	宮本	中里	中島	卒郡		
整備率 (R4年12月末)	70%	67%	65%	94%	完了	75%	73%	46%	41%	75%	45%	72%	97%	67%	85%	71%	72%
完了予定	R5	R5	R5	R4完	R1完	R6		R6	R6	R6	R6	R5	R5	R6	R6		

整備率：護岸及び河道掘削の延べ延長に対する完成した割合

小本川下流 激特事業④ 宮本工区 概要

赤鹿橋
令和5年2月1日
供用開始済み

整備率 **72%**
(令和4年12月末現在)



小本川下流 激特事業⑥ 乙茂工区 概要

河道掘削工
施工状況

整備率 **75%**
(令和4年12月末現在)



小本川上流 助成事業⑪ 流木捕捉工 概要

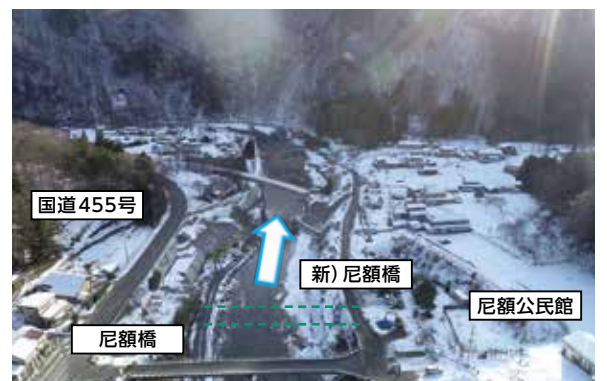
整備率 **100%**
(令和5年1月31日 完成済み)



小本川上流 助成事業⑨ 尼額工区 概要

護岸工、
河道掘削工
施工区間

整備率 **75%**
(令和4年12月末現在)



公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和5年度予算額(千円)	
										評価点数(100)	B/C(※修正B/C)		
治山事業	復旧治山事業(農林水産部森林保全課)												
	大沢日陰	岩泉町	R5	R7	谷止工3基	80,000	a	b	A	76	6.42	※不採択	0
	鈴久名	宮古市	R5	R8	山腹工1式	250,000	a	b	A	67	2.28	事業採択	50,000
	緑区	普代村	R5	R6	山腹工1式	83,000	a	b	A	61	2.27	事業採択	15,000
	予防治山事業(農林水産部森林保全課)												
	松前沢	田野畑村	R5	R6	谷止工1基	35,000	a	b	A	73	8.97	事業採択	30,000
尾和田	岩泉町	R5	R6	谷止工2基	70,000	a	b	A	62	2.33	事業採択	30,000	
林道事業	林道整備事業(農林水産部森林保全課)												
	メンズクメ	岩泉町	R5	R6	林道改良14箇所 延長L=460m	120,000	a	a	AA	88	2.38	事業採択	7,001
	高倉沢	宮古市	R5	R14	林道開設、幅員W=4.0m 延長L=5,500m	1,370,000	a	b	A	70	1.84	事業採択	20,001
道路事業	一般県道 宮古停車場線	宮古市 栄町	R5	R10	無電柱化 L=150m	230,000	b	b	B	72	1.7	事業採択	20,000
砂防事業	通常砂防事業(県土整備部砂防災害課)												
	二級河川 小本川水系	国境の沢8	R5	R9	砂防堰堤1基	270,000	a	b	A	73	1.0	事業採択	10,000

※令和4年大雨災害箇所を優先するため。

令和5年度事前事業評価対象外の新規箇所一覧(県土整備部、農林水産部)

事業名	事業名	市町村名	箇所名	事業期間		事業費		
				開始	完了予定	事業期間計(千円)	R4.2補(千円)	R5当初(千円)
道路事業	県単道路災害防除事業(緊急償)	盛岡市	(国)455号 藪川	R5	R7	200,000	0	50,000
	県単凍雪害対策事業	盛岡市	(国)455号 外山	R5	R14	447,000	0	10,000
	地域道路整備事業	盛岡市	(国)455号 逆川ほか	R5	R6	60,000	0	30,000
	道路橋りょう調査	盛岡市	(国)455号 軽町	R5	R6	5,000	0	1,000
	道路環境改善事業(活力創出)	宮古市	(国)106号 道の駅区堺	R5	R6	60,000	0	10,000
	道路環境改善事業(交安・防交安)	宮古市	(国)340号 茂市	R5	R5	32,000	0	32,000
	道路環境改善事業(交安・防交安)	宮古市	(国)106号 古田	R5	R5	10,000	0	10,000
	道路環境改善事業(電共・補助)	宮古市	宮古停車場線 栄町	R5	R9	150,000	0	20,000
	道路環境改善事業(橋梁・補助)	宮古市	宮古港線 磯鶏高架橋	R4	R8	300,000	15,000	0
	県単交通安全施設整備事業(1種)	宮古市	(国)106号 茂市	R5	R7	40,000	0	9,000
	県単交通安全施設整備事業(3種)	宮古市	(国)106号 平津戸	R5	R8	120,000	0	20,000
	道路橋りょう調査	岩泉町	大川松草線 本町~大広の2	R5	R6	4,000	0	2,000
	道路橋りょう調査	岩泉町	(国)340号 押角~舞ノ子	R5	R6	5,000	0	1,000
砂防事業	砂防設備修繕(砂防堰堤緊急改築)(防交安・重点)	岩泉町・田野畑村	釜沢堰堤ほか	R4	R7	100,000	30,000	0
	総合流域防災事業(砂防・情報基盤緊急整備事業)	岩泉町ほか	看板設置	R5	R5	4,000	0	4,000
	砂防調査	岩泉町ほか	馬淵川水系 岩泉町ほか	R5	R5	10,000	0	10,000
	砂防設備修繕(砂防堰堤緊急改築)(防交安・重点)	普代村	沢川堰堤	R5	R7	100,000	10,000	0
	砂防調査	普代村	普代(2)	R5	R5	5,000	0	5,000
治山事業	県単治山事業	宮古市	腹帯	R5	R5	14,500		14,500
	県単治山事業	宮古市	坂本沢	R5	R5	2,000		2,000
	県単治山事業	宮古市	根城	R5	R5	4,000		4,000
	治山事業	山田町	浦の浜	R5	R5	1,600		1,600
	県単治山事業	山田町	オランダ島	R5	R5	28,000		28,000
	治山事業	岩泉町	小本	R5	R5	500		500
地域改良事業	いきいき農村基盤整備事業	山田町	小谷鳥(1)	R5	R5	1,950		1,950
	いきいき農村基盤整備事業	山田町	小谷鳥(2)	R5	R5	1,950		1,950
	いきいき農村基盤整備事業	岩泉町	中島(1)	R5	R5	1,950		1,950
	いきいき農村基盤整備事業	岩泉町	中島(2)	R5	R5	1,950		1,950
水産基盤整備事業	水産物供給基盤機能保全事業	山田町	山田町	R5	R8	23,200		11,600
	漁業集落環境整備事業	山田町	山田町	R5	R9	52,000		7,000
	強い水産業づくり交付金事業	山田町	織笠	R5	R5	10,000		10,000
	漁業集落環境設備事業	普代村	普代村	R5	R6	52,000		3,000

令和5年度 一般会計当初予算(案)における主な取組

ポイント 復興を着実に進めるとともに、人口減少対策を最優先に掲げ、第2期アクションプランのもと「自然減・社会減対策」、「GX」、「DX」、「安全・安心」の4つの重点事項を強力に推進し、ふるさと振興に取り組む。また、新型コロナウイルス感染症対策等に万全を期す。

～復興の推進～

- ・安全の確保、暮らしの再建、なりわいの再生、未来のための伝承・発信に基づく取組
- ・復興道路を生かした新たな産業振興、水産業の再生等を推進

～新型コロナウイルス感染症対策等～

- ・感染予防・感染拡大防止、中小企業支援 等

※精査の結果、計数等に異同を生じることがあります。
※表中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

4つの重点事項 R4:947億円→R5:1,060億円(うち新規分82億円)

- ① 自然減・社会減対策 R4:201億円→R5:217億円**
コロナ禍での地方への意識の高まり、多様な働き方の拡大を背景に、
・男女がともに活躍できる環境の整備
・移住・定住の促進
・ライフステージに応じた支援
等を推進
- ② GXの推進 R4:64億円→R5:120億円**
岩手の優れた自然環境を生かし、
・カーボンニュートラル
・地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長
・地球温暖化への適応
等を推進
- ③ DXの推進 R4:34億円→R5:44億円**
岩手県DX推進計画に基づき、
・行政、産業、社会・暮らしのDX、DXを支える基盤整備
・DXによる地域課題の解決
等を推進
- ④ 安全・安心な地域づくり R4:649億円→R5:680億円**
東日本大震災津波やコロナ対策の経験を踏まえ、
・今後起こり得る最大クラスの地震・津波や大規模災害への対応
・新興感染症などへの対応
・安全・安心な地域社会の構築
等を推進

社会経済情勢に応じ
施策強化

10の政策分野

I 健康・余暇 R4:756億円 →R5:736億円	II 家族・子育て R4:209億円 →R5:215億円
III 教育 R4:135億円 →R5:138億円	IV 居住環境・コミュニティ R4:52億円 →R5:67億円
V 安全 R4:44億円 →R5:38億円	VI 仕事・収入 R4:715億円 →R5:792億円
VII 歴史・文化 R4:3億円 →R5:3億円	VIII 自然環境 R4:82億円 →R5:79億円
IX 社会基盤 R4:541億円 →R5:552億円	X 参画 R4:13億円 →R5:13億円

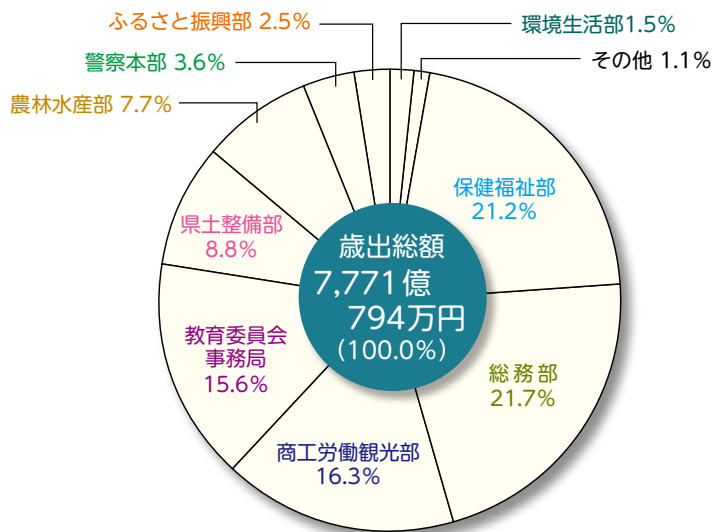
「新しい時代を切り拓くプロジェクト」の推進
・長期的な視点に立って、岩手らしさを生かした新たな価値・サービスの創造などの先導的な取組を推進

広域振興圏の施策の推進
・市町村との連携、地域資源を生かした県北・沿岸振興
・各広域振興圏の特性に合わせた地域課題の解決

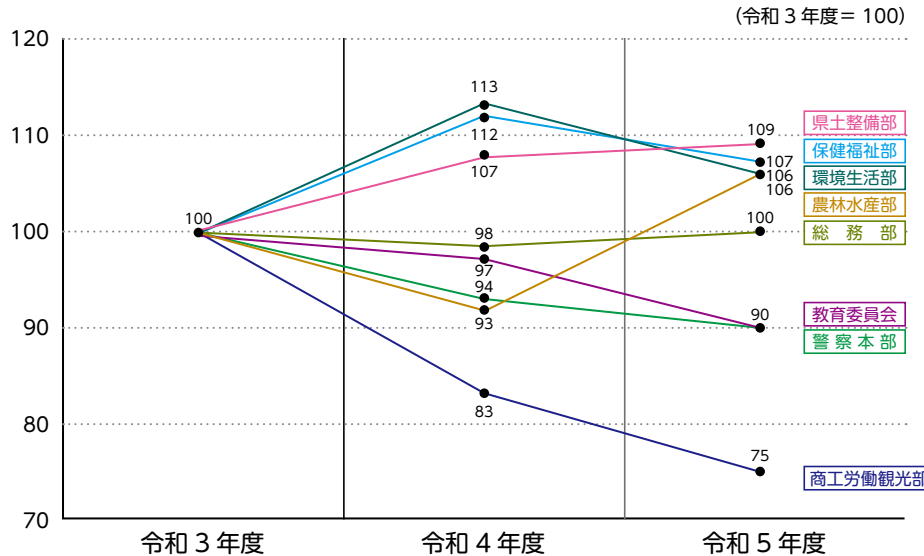
※複数事項にまたがる事業については、重複して事業費を計上

令和5年度 当初予算部局別事業ピックアップ

部局別歳出予算の構成比(令和5年度当初予算)



所管部局別歳出予算の状況(指数)



部局	事業内容
保健福祉部	新 ○いわて子育て応援保育料無償化事業費補助 464 百万円 第2子以降の3歳未満児に係る保育料等の無償化を実施する市町村に対し補助を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備(補助率:1/2、補助対象:市町村)
	新 ○いわて子育て応援在宅育児支援金 104 百万円 第2子以降の生後2か月から3歳未満の子を在宅で育児する世帯へ在宅育児に係る支援金を支給する市町村に対し補助を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備(補助率:1/2、補助対象:市町村)
	拡 ○子ども、妊産婦医療助成費 559 百万円 子ども、妊産婦の医療費の自己負担分を助成する市町村に対し補助を行い、子育て世帯等の医療費負担を軽減(補助率:1/2、補助対象:市町村)
	新 ○出産・子育て応援事業費補助 967 百万円 市町村が実施する、妊婦や子育て家庭に対する伴走型相談支援及び経済的支援(妊娠時5万円、出産時5万円相当)に要する経費に対し補助(補助率:3/4・5/6・10/10、補助対象:市町村)
文化スポーツ部	新 ○地域スポーツ活動体制整備事業費 15 百万円 中学校の休日部活動の地域移行を進めるため、地域における受入体制の整備に向けた実証事業等を実施
	新 ○復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 8 百万円 さんりく音楽祭等の開催と子どもたちとの共演などによる交流機会の創出
環境生活部	拡 ○再生可能エネルギー導入促進事業費 139 百万円 エネルギーの地産地消に向けた市町村の計画策定や民間事業者の自家消費型の太陽光発電設備等の導入に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:市町村、民間事業者)
	新 ○脱炭素化推進事業費 91 百万円 脱炭素化に向けた推進体制を構築するとともに、家庭・産業・業務・運輸等の各部門における温室効果ガス排出量削減の取組を支援(補助率:定額、補助対象:中小事業者等)
	新 ○EV等普及促進事業費 104 百万円 運輸部門の取組を推進するため、タクシー・バス等のEV、PHVの導入に対して補助を実施(補助率:定額、補助対象:民間事業者)
復興防災部	拡 ○復興防災DX推進事業費 3 百万円 災害対応力を強化するため、大規模災害時の避難誘導や捜索活動などへのドローン利用を促進するとともに、本県の災害対応力の向上に資するDXの調査研究を実施
	新 ○災害マネジメントサイクル推進事業費 8 百万円 震災や台風災害等からの復旧・復興を進める中で得られた教訓・知見を踏まえ、応急対応フェーズから復旧・復興フェーズへの円滑な移行に資する仕組みづくりのため、「災害マネジメントサイクル」を推進
	新 ○個別避難計画作成支援事業費 1 百万円 災害発生時に高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への避難支援が迅速かつ確に行われるよう、個別避難計画の作成を支援
県土整備部	新 ○地震・津波対策緊急強化事業費 121 百万円 本県最大クラスの津波被害想定を踏まえた沿岸市町村が行う避難対策や自主防災組織の育成・活性化など、犠牲者ゼロを目指す取組に要する経費を補助(補助率:1/2・2/3、補助対象:市町村)、津波避難対策の向上に向けた実証実験を実施
	新 ○道路環境改善事業費 12,944 百万円 生活を支える安全・安心な道路ネットワークを確保するため、橋りょうの耐震化等の道路防災対策、歩道や道の駅等の整備、橋りょう等の道路施設の修繕等を実施
	新 ○地域連携道路整備事業費 5,633 百万円 災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路などの整備を実施

部局	事業内容
県土整備部	拡 ○いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費 19 百万円 住宅部門からの温室効果ガスの削減と県民の居住環境の改善を図るため、県内建築事業者への技術支援及び既存住宅の省エネ化に対する補助を実施(補助率:定額、補助対象:住宅の所有者)
	拡 ○鳥獣被害防止総合対策事業費 337 百万円 野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、地域における有害捕獲などの被害防止活動への支援や広域捕獲活動を実施
農林水産部	新 ○漁場等生産力発揮対策事業費 5 百万円 漁場等有する生産力を十分に発揮させるため、海藻養殖の増産に向けた技術開発やウニの安定出荷に向けた取組を実施
	新 ○新たな水産資源利活用モデル開発事業費 7 百万円 増加している水産資源の有効利用を図るため、水場量が増加している魚種を対象とした新たな水産物の販路・物流モデルの開発に向けた取組を実施
	新 ○漁場等生産力発揮対策事業費 5 百万円 漁場等有する生産力を十分に発揮させるため、海藻養殖の増産に向けた技術開発やウニの安定出荷に向けた取組を実施
教育委員会	新 ○社会教育デジタル活用推進事業費 10 百万円 県立図書館における震災関連資料のデジタル化を図るとともに、所蔵資料を用いた「いわての復興教育」などのグループ学習を実施する場を整備
	新 ○社会教育デジタル活用推進事業費 35 百万円 県民が生涯を通じて学習を継続することができるよう、県立社会教育施設のICTを活用した学習環境づくりを推進
	拡 ○ネットワーク共創事業費 19 百万円 外部人材の活用による高校及び地域の「魅力化」の取組支援、情報発信等の実施、地域等関係機関との協働を円滑に進めるための地域連携コーディネーターの配置
商工労働観光部	新 ○高校奨学事業費補助(大学等進学支援)26 百万円 経済的な理由により進学を断念しないよう、大学等進学を希望する高校生等に対し、(公財)若手育英奨学会が実施する奨学金の貸与等に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:(公財)若手育英奨学会)
	拡 ○中小企業事業再生・再チャレンジ支援事業費補助 450 百万円 「いわて中小企業事業継続支援センター会議」の運営に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:商工指導団体、岩手県信用保証協会等)
ふるさと振興部	新 ○いわてとつながろう働く魅力発信事業費 44 百万円 高校生・大学生の地元定着やU・Iターン促進のため、就職情報サイト内に岩手で働く魅力・価値を紹介するコンテンツを新設するとともに就職情報誌の発行を実施
	新 ○いわての新しい観光推進体制整備事業費 49 百万円 観光で稼ぐ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの作成や、戦略的にプロモーションを行う体制を整備
ふるさと振興部	新 ○いわて地域おこし協力隊活動推進事業費 17 百万円 地域おこし協力隊制度を活用し、地域外の人材に復興・地域振興に従事してもらうことで地域への定住・定着を図る取組を実施
	新 ○いわてデジタル化推進費 52 百万円 行政DX等の推進を図るため、庁内にCIO補佐官など有識者を設置するとともに、市町村等におけるデータ利活用のモデル構築やオープンデータ活用に向けた取組支援を実施
ふるさと振興部	新 ○地域ニーズ対応リカレント教育推進費 20 百万円 リカレント教育を推進するため、地域ニーズを把握するとともに、大学等が持つ資源を活用し、地域ニーズに合致したカリキュラムを構築

県民との意見交換会に出席

令和4年12月23日

県立産業技術短大の学生と「次代のものづくり産業を担う若者の地元定着について」をテーマに意見交換を行いました。花火師、システムエンジニアなど具体的な目標へ走り出している皆様の声を伺い、大変有意義な時間となりました。

県民と県議会との意見交換会



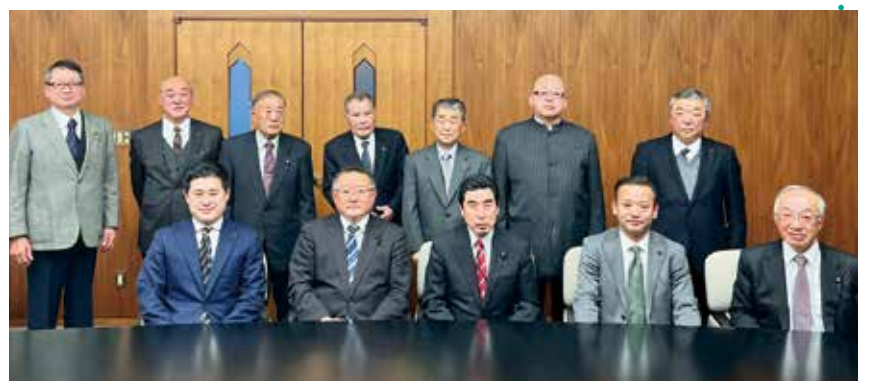
女川原子力発電所

令和5年1月28日

自民党岩手県連の主催する「いわて政治塾」の現地調査で女川原子力発電所へ。3号機建屋の中に入り使用済み燃料の扱い方等についての説明をいただき、その後は構内の施設を一巡。海拔29メートル・全長約800メートルの防潮堤や淡水貯水槽・緊急時対策所、ガスタービン発電設備などを見学しました。来年2月に2号機の再稼働を予定している中、様々な災害を想定し、何重にも設備の対策をしていることを見学させていただきました。



東部町村議会議長会との懇談会



令和5年2月16日

岩泉町、田野畑村、普代村、山田町、大槌町の議長、副議長の皆様との懇談会に参加。秋サケの不漁や、ナラ枯れ、三沿道を活用した地域振興、県道整備、海面魚類養殖等について意見交換をしました。しっかりと連携し課題解決へ取り組んでまいります。

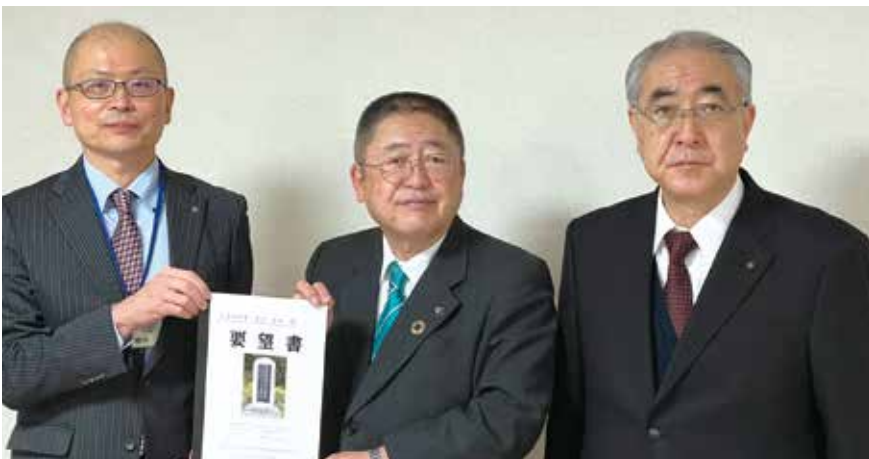
文教委員会県内調査



令和4年12月13日、令和5年1月11日

ICT機器の利用状況について花巻北高校、とんざん支援学校を調査いたしました。コロナ禍で取り組んでいる部分であり、児童・生徒にとっての可能性が広がっていることを感じました。また、今年度予算措置がされた星北高等学校（全日制の高等専門学校）にもお話を伺いました。

国道340号要望



令和5年1月17日

山本宮古市長、中居岩泉町長から田中県土整備部長へ要望書が手交されました。今回の一般質問でも取り上げましたが、340号全線で見て二車線区間でない残りの未整備区間に関して見通しが示されるよう引き続き取り組んでまいります。

デジタル社会・DX調査特別委員会県外調査

令和5年1月31日～2月2日



掛川市のDX推進計画について、株式会社木村建設所で3Dデータを活用した建設等について、豊橋市でテクノロジーを活用した防災の取り組みについてそれぞれ調査を行いました。岩手県においてもDXの取り組みが進むように引き続き取り組んでまいります。

令和5年度 主な県政トピックス

令和5年 3月 11日	東日本大震災津波 岩手県・大槌町合同追悼式
4月 1日	いわて盛岡ボールパークがオープン
6月 4日	「第73回全国植樹祭」陸前高田市
9月	知事・県議会議員選挙
令和5年～令和8年	「県政150周年記念期間」 様々な記念事業を開催
令和6年 1月～3月	『冬季観光キャンペーン』 JR 東日本と連携

